

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

## 株主優待導入率が上昇のワケ 個人投資家向け過去最高3割

株主優待とは、企業が株主に対して配当の他に製品やサービスを提供する制度のこと。大和インベスター・リレーションズの調査によると、2011年8月末で上場企業の1038社がこの制度を導入しており、これは同制度導入企業全体の約30%に迫り、過去最高の水準だという。

株主優待の内容は航空券割引、鉄道乗車割引、食事券等の優待券、飲食料品等の「自社製品」など様々だが、だからといって、とりたてて目新しいサービスが増えている訳でもない。ここ数年、同制度の新規導入企業は頭打ちで、変更や廃止も多く、一投資家とすれば落ち着かない。

そこへ東日本大震災が発生、円高株安の構図は長引き、相場の低迷で株価の値上がりに期待感が薄い。個人株主の本音は高配当期待だが、それもままならず企業としては投資家への自社アピール、消費者でもある自社ファンをつなぎ止めておきたいとの思惑が、導入率の増加を生んだ。

もう一点、企業・市民を問わず、社会貢献活動として被災地への寄付を行う社会的な流れが出来上がっていることも、同制度の導入を助けたと言えそうである。やまや(宮城県塩竈市、食飲料卸販売)のように株主優待に相当する金額を義援金として寄付することが選択できる優待制度を新規・変更する企業が増えたからだ。同社では1243名の株主が義援金を選択し、優待制度の準備金から101万9千円が日赤に贈呈されたという。

株主優待の内容を金額換算すれば、投資額対比の利回り計算も可能。しかし、それ以上に「被災者支援」を優先する株主が多かったという、嬉しいニュースだった。

## 回答者の6割超が確定申告を経験 申告する理由は医療費控除が最多

2月16日より平成23年分の確定申告が始まったが、楽天リサーチが、全国の20~69歳の男女計1000人を対象に1月26日から27日にかけて実施した「確定申告に関する調査」の結果によると、過去に確定申告をしたことがある人のうち、「自分で確定申告をした」人は全体の57.8%、「税理士などに依頼して申告した」人は8.2%で、6割以上の人が確定申告を経験していることが分かった。

確定申告を行う理由は、「年間10万円を超える医療費を払ったため(医療費控除)」が30.7%で最も多く、次いで「自営業・自由業(フリーランス)など、職業上必要なため」(19.7%)、「転職や退職をして、年末調整を受けていないため」(17.2%)、「住宅ローンを組んでその年に住宅を購入したため」(17.1%)などの回答が続いている。なお、確定申告を義務付けられている「給与収入が200万円超のため」は0.9%とごく少数だった。

一方、今年度に確定申告を行う人(予定者)は39.0%だったが、予定している確定申告の方法については、「税務署の申告会場や窓口で申告書を作成・提出」が24.6%で最多、次いで「e-Taxで申告」と「国税庁のホームページで作成し、税務署で提出」がともに13.3%で並んだ。

依然として主流はアナログな方法だが、今年度の「e-Tax」での申告は13.3%と、昨年の「e-Tax」を利用した人と比べて4.1ポイント上昇する。

### 今週のキーワード

#### 社会貢献活動(CSR)

日本経団連の定義では、社会的責任とは企業が利益を追求するだけでなく、企業活動が社会へ与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダー(利害関係者=消費者、投資家等、社会全体)からの要求に対して適切な意思決定をすること。日本では慈善事業(寄付、メセナ等)と混同される。大震災では同会員企業から義援金総額1,218億円が集まり、ボランティア人数は延べ17万人を超えた。